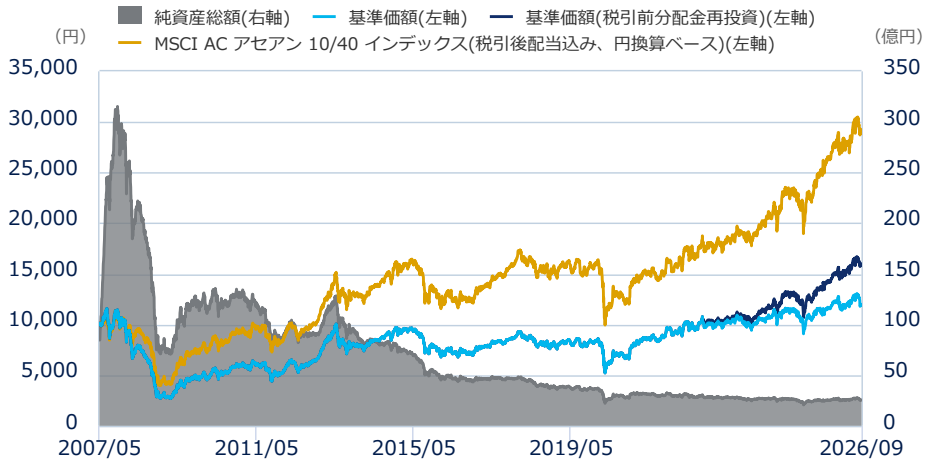
アムンディ・りそなアセアン・ファンド
愛称：メコン
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

基準価額等の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
・MSCI AC アセアン10/40 インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は参考指数です。なお、参考指数は過去に変更しています。
変更に関する詳細、指数については、後記の「当ファンドの参考指数について」および「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。
・参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

ファンド概況

基準日	2026年09月30日
基準価額	11,873 円
純資産総額	25.30 億 円
設定日	2007年05月18日
決算日	年2回決算、原則毎年03月および09月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.08%	1.30%	7.78%	17.11%	46.69%	58.31%
参考指数	-4.87%	1.95%	6.37%	15.84%	51.98%	188.77%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドの内訳

JPMorgan Funds - ｱｾｱﾝ・ｴｸｲﾃｨ・ﾌｧﾝﾄﾞ(Iｸﾗｽ)	97.72%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.19%
現金等	2.10%
合計	**100%**

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2024年03月15日	300
2024年09月17日	500
2025年03月17日	300
2025年09月16日	500
2026年03月16日	500
2026年09月15日	500
設定来累計	3,200

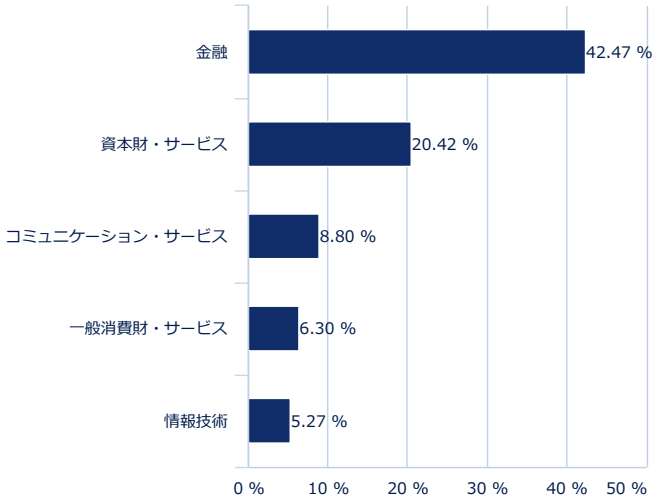
・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

Amundi Investment Solutions

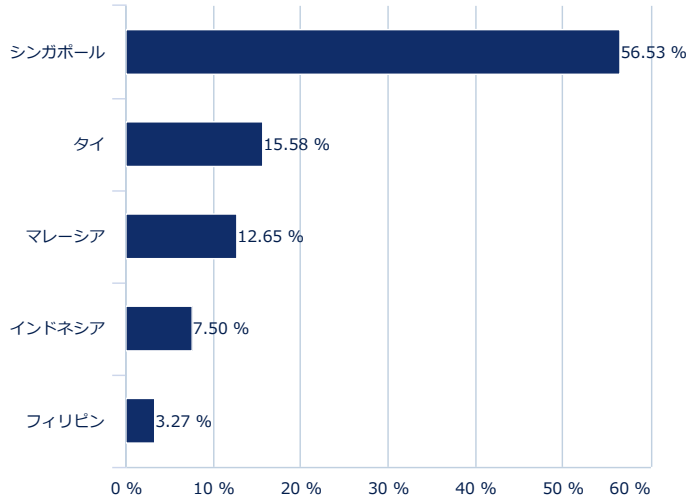
上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

JPMorgan Funds - アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）の組入状況 (純資産総額比)

組入上位５業種



組入上位５ヵ国・地域



・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。以下同じ。

組入銘柄数

53

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポール	金融	9.94%
2	ＤＢＳグループ・ホールディングス	シンガポール	金融	9.93%
3	シー	シンガポール	一般消費財・サービス	6.30%
4	シンガポール・テレコム	シンガポール	コミュニケーション・サービス	5.37%
5	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポール	金融	4.86%
6	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	4.38%
7	デルタ電子（タイ）	タイ	情報技術	4.01%
8	インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービス	フィリピン	資本財・サービス	3.27%
9	STエンジニアリング	シンガポール	資本財・サービス	3.24%
10	ケッペル	シンガポール	資本財・サービス	3.21%

Amundi
Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・りそなアセアン・ファンド
愛称：メコン
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

運用コメント

市場動向

9月のアセアン市場は、世界的な債券利回りの上昇や地政学的な緊張の継続といった外部環境からの逆風を背景に全般的に下落しました。特にインドネシアは政策をめぐる不透明感や財政の持続可能性、資本流出への懸念から、引き続き圧力にさらされ、大きく下落したほか、タイも洪水や国内の課題に対する懸念が再び強まり軟調に推移しました。

運用状況

JPMorgan Funds - アセアン・エクイティ・ファンドのパフォーマンスは、前月末比で下落しました。インドネシア、フィリピン、素材における銘柄選択はプラス寄与した一方、シンガポールでの銘柄選択はマイナスに働きました。個別銘柄では、シンガポールの造船代理店業務などを手掛けるヤンジジャン・シップビルディング・ホールディングスなどの上昇はパフォーマンスをけん引しました。一方、ジャーディン・マセソン・グループ傘下でアジア各地に展開する小売業を行うシンガポールのDFIリテール・グループ・ホールディングスやシンガポール取引所などの下落は足かせとなりました。当月、ポートフォリオではタイなどへの投資比率が拡大した一方で、シンガポールやマレーシアなどへの投資比率が縮小しました。業種別では、情報技術などは拡大しましたが金融や一般消費財・サービスなどへの投資比率は縮小しました。

今後の運用方針

アセアン地域では、金融政策の方向性の違い、地政学的リスク、外需の不透明感を背景に、引き続き強弱入り交じるとみています。中東発のエネルギー危機により、短期的には厳しい環境に直面しており、特にフィリピン、タイ、ベトナムなどのエネルギー純輸入国は、インフレや生活費の高騰など重い負担が見込まれることから、成長の勢いが鈍化しています。一方、マレーシアは、コモディティ輸出国であることが緩衝材となるほか、シンガポールも財政余地を有しているため、比較的有利な立場にあると考えられます。先行きがより明確になるまでは、原油価格の推移が市場心理を左右し続けるとみられます。その一方で、世界的なAI（人工知能）主導の設備投資サイクル、海外直接投資、およびインフラ投資は、一部のアセアン諸国の経済成長を後押ししています。こうした中、これまでアセアン地域全体としては世界的な株価変動が激しい中でも相対的な回復力を示してきました。同地域は堅調な海外直接投資、サプライチェーンの多様化、AI主導の技術投資の恩恵などが期待されます。また、潜在的な米ドル安が緩衝材となる可能性もあります。成長をけん引する良好な人口動態、中間層の増加、消費の拡大などアセアンの構造的な強みに変更はないと考えます。金融とデジタルの普及は消費行動に変化をもたらし、経済が回復した際に恩恵を享受するとみられる従来の伝統的な業種だけではなく、新興産業銘柄にとっても投資機会を提供しているとみています。当ファンドでは、シンガポールは金融管理局が推進している「EQDP（株式市場開発プログラム）」やエネルギーショックに対する相対的な耐性を強みに、引き続き有望視しています。タイは構造的な低成長、政治的な不確実性、インフレ圧力が継続しているため、引き続き銘柄を厳選しています。ベトナムについては、マクロ環境が引き続き良好なため、MSCIの指数対象国ではありませんが積極的に組入れています。一方、マレーシアはアンダーウェイトとし、原油の純輸出国としての防御力に注目しつつ、投資機会をうかがっています。インドネシアは、成長懸念の強まり、政策運営の方向性、政治の不安定さを踏まえ、アンダーウェイトとしています。当ファンドは高い成長が見込まれ、長期に優位性が高いと考えられる企業を引き続き選好します。

出所：JPモルガン・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド

アムンディ・りそなアセアン・ファンド
愛称：メコン
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

ファンドの目的

ファンドは、主としてアセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式等に投資するファンドと、本邦通貨表示の短期公社債等に投資するファンドに投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。

ファンドの特色

1. 主として、アセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式等へ投資するルクセンブルク籍の「JPMorgan Funds - アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）」（米ドル建）と日本籍の「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」（円建）に投資します。

2. 「JPMorgan Funds - アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）」の組入比率を原則として、90%以上に保つこととします。

3. 原則として、為替ヘッジは行いません。ファンドの基準価額は、主に円対米ドル、米ドル対アセアン諸国の通貨の為替相場の動きにより変動します。

4. 「JPMorgan Funds - アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）」の運用は、アセアン市場の株式運用において豊富な運用経験を有するJPモルガン・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
  また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
  ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、アセアン諸国の株式等への投資に関するリスク（カントリーリスク）、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、株価連動債券に関する留意点、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ルクセンブルグの銀行休業日あるいはシンガポールの祝休日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2007年05月18日）
決算日	年2回決算、原則毎年03月および09月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の「再投資」を選択した場合、税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.3%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担上限は、純資産総額に対して上限年率2.065%（税込）※ ※ファンドの信託約款に定める信託報酬（年率1.155%（税込））に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.91%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用等を含みます。） ・信託財産に関する租税　等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

当ファンドの参考指数について

当ファンドの参考指数は、設定日から2021年11月30日までの参考指数は、MSCI AC アセアン・インデックス（円換算ベース）です。基準価額等の推移のグラフおよび騰落率はMSCI AC アセアン・インデックス（円換算ベース）と連続させて表示しています。

当資料で使用している指数について

MSCI AC アセアン 10/40 インデックス
MSCI AC アセアン 10/40 インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。